

印刷等、請負契約の場合、要貼付 →

○○○○○○○○ 納入（修理）につき石川県（以下「甲」という。）と
●●●●株式会社（以下「乙」という。）との間に次のとおり契約を締結する。

第 1 条 契約物品及び規格数量

- (1) 品 名 ○○○○○○○○ ← 調達件名を記載してください（契約書の頭書きも同様）。
(2) 規 格 □□□□ ← 印刷物の場合、規格は「仕様書のとおり」と記載してください。
(3) 数 量 ○個 ・契約物品が複数の場合は規格・数量を「別紙のとおり」と記載し、内訳書（品名・規格・数量・金額を記載した任意の様式）を契約書の末尾に添付してください

第 2 条 契約金額 ￥0,000,000.-（うち消費税額及び地方消費税額 ￥00,000.-）

ただし、消費税額及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項、第 29 条及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）附則並びに地方税法第 72 条の 8 2 及び第 72 条の 8 3 の規定に基づき算出した税額である。

第 3 条 契約保証金 免除する ← オープンカウンターの場合は免除となりますので、「免除する」と記載してください。

第 4 条 納入（修理）期限及び場所 ※仕様書の記載内容を確認の上、記載してください。

乙は、令和○○年○月○日までに ○○課の指定する場所 へ納入（修理）するものとする。ただし、天災地変等甲がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

第 5 条 納入（修理）の完了

前条による契約物品の納入（修理）は、甲の指定した係員の検査に合格したときこれを完了するものとする。

第 6 条 支払請求書の提出場所 ※当該案件の発注課名を記載してください。

乙は、甲の検査完了後、適法な支払請求書を ○○課 へ提出するものとする。

第 7 条 対価の支払期限

甲は、前条による適法な支払請求書を受領した日から 30 日以内に本契約金額を乙に支払うものとする。

第 8 条 違約金及び遅延利息

- (1) 乙が正当な理由なく第 4 条の納入期限までに納入しないときは、契約金額に対し、期限の翌日から納入をする日までの日数に応じ年 3 パーセントの割合で計算した違約金を甲に支払うものとし、この違約金は甲が乙に支払う契約対価の支払の際これを徴収するものとする。
(2) 甲が正当な理由なく前条による支払期限を遅延したときは、支払金額に対し、約定の支払時期到来の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ年 2.5 パーセントの割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。
(3) 違約金又は遅延利息の額が 100 円未満であるときは甲乙共に支払うことを要せず、100 円未満の端数が生じたときは、これを切捨てるものとする。

第 9 条 甲の催告による解除権

甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催促し、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。また、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責めを負わない。

- (1) 納入期限内に納入しないとき又は納入期限後相当の期間内に納入を完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由なく、第16条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反したとき。

第10条 甲の催告によらない解除権

甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責めを負わない。

- (1) 乙が甲の承諾なく本契約により得た権利又は義務を他人に委任又は譲渡したとき。
- (2) 債務の全部の履行が不能であるとき。
- (3) 乙が本契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約した目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

第11条 甲の責めに帰すべき事由による解除権

前二条各号に掲げる事項が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

第12条 暴力団等排除に係る契約解除

甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じても、甲はその責を負わないものとする。

- (1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 第1項の規定により本契約が解除された場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

第13条 不正行為に係る契約解除

甲は、乙が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2

項の規定により取り消された場合を含む。)

- (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人を含む。次号において同じ。）について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- (4) 乙について刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

第14条 不正行為に係る賠償の予約

乙は、本契約に関して前条第1号から第3号までのいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額。次項において同じ。）の10分の3に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- (1) 前条第1号又は第2号に該当する場合であって、不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当するとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、甲が特に必要があると認めるとき。
- 2 乙は、本契約に関して、前条第3号に該当し、かつ、次の各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、前項に規定する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。
 - (1) 前条第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。
 - (2) 前条第3号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 3 甲は、甲に生じた実際の損害額が第1項及び第2項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前3項の規定は、乙が契約を履行した後においても適用する。

第15条 乙の催告による解除権

乙は、甲が本契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行を催促し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

第16条 契約不適合責任

甲は、納入された契約物品が、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、当該物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

- 2 前項の契約不適合が、甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は履行の追完を請求することができない。
- 3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて乙に対して履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その契約不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、履行の追完が不能であるとき又は乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に示したときは、甲は催告をすることなく直ちに契約金額の減額を請求することができる。
- 4 契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前項の規定による契約金額の減額の請求をすることができない。

第17条 契約不適合責任期間

乙が契約不適合の物品を納入した場合において、甲がその契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。）を知ったときから1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その契約不適合を理由として、履行の追完の請求、契約金額の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が納入のときに契約不適合を知り又は重大な過失によって知らなかったときはこの限りではない。

第18条 疑義の決定

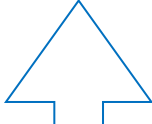

本契約に関し疑義を生じたときは、甲乙協議の上、定めるものとする。

本契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 石川県
石川県知事 馳 浩

乙 石川県○○市○○町○○番地○○
●●●●株式会社
代表取締役 ○○ ○○



印鑑は、競争入札参加者資格審査申請の際に届出されている印鑑を押印してください。
また、契約書が複数の紙に分かれる場合は、こちらに押印する印（代表者又は受任者の印）で、それぞれの紙にかかるとように割印も押印してください。

- 契約書の記載内容は変更しないでください。
- 記載方法等で不明な点がありましたら、契約担当者までお問い合わせください。